

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

富士興産株式会社

(E01076)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保谷 尚登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町13番地
【電話番号】	03(6859)2050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町13番地
【電話番号】	03(6859)2050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市西区土佐堀一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	12,949	12,850	61,063
経常利益 (百万円)	62	36	418
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (百万円)	57	31	△123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	49	△124
純資産額 (百万円)	9,828	9,270	9,410
総資産額 (百万円)	17,007	16,347	18,352
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	6.62	3.86	△14.31
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	56.7	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93	484	385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△739	△327	△1,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△146	△136	△465
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	3,504	3,235	3,214

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第89期第1四半期連結累計期間及び第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、民間設備投資や国内消費は、引き続き底堅く推移したものの、世界経済の減速や米中貿易摩擦などの影響により、輸出の減少が顕著となる中で、全体的には弱含みで推移し、将来の景気後退懸念が増してまいりました。

このような経営環境の下で、当社グループは、前期にスタートした中期経営計画『「F K 2 0 次代への進化と挑戦」～さらなる企業価値向上を求めて～』の基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業では、在庫影響による利益の減少や物流経費の増加などから、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業・レンタル事業の業績につきましては、ホームエネルギー事業は、好調であった前年同期並みの利益を上げることができたものの、レンタル事業では、設備投資の増加による経費増などから、前年同期を下回りました。また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、5ヶ所の発電所がほぼフル稼働となり、利益は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業において若干の減少はあったものの、全体では前年同期並みの128億円となりました。損益面では、売上総利益は、石油事業の在庫影響による利益の減少などから、前年同期比17百万円（2.0%）減少の846百万円となりました。また、営業利益は、物流経費の増加もあったことから、前年同期比31百万円減少の2百万円に止まり、経常損益は、前年同期比26百万円（42.1%）減少の36百万円となりました。法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益15百万円を特別利益に計上し、前年同期比25百万円（44.7%）減少の31百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、昨年の秋口より下落傾向にあった原油価格は、中東などの地政学的リスクの影響などから、今年に入り一時上昇に転じ、4月以降は、ドバイ原油で60ドル／バーレル台での比較的落ち着いた動きとなりました。国内の石油製品需要は、原油価格の落ち着きの影響もあり、ほぼ前年同期並みとなったものの、C重油やアスファルトなど一部の油種は、個々の要因から前年同期を下回りました。

このような環境の下で、当社グループは、採算重視の販売政策に取り組むとともに、新規需要家の獲得にも力を入れてまいりました。しかしながら、C重油やアスファルトなど一部の油種は、国内需要の落ち込みの影響などから販売数量が減少し、更に、在庫影響による利益の減少や物流経費の増加も重なったことから、損益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比1.5%減少の118億円となり、営業利益は、第1四半期連結累計期間が、当社の主力製品である灯油・重油の需要が低下する時期にあたることもあり、85百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、暖房用灯油の需要は、春先の気温上昇の影響などから減少しました。また、LPGの需要につきましては、大きな変化はないものの、電力・ガスの小売自由化により販売競争が厳しさを増しております。

このような環境の下で、当社グループは、LPGの販売において、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図るとともに、採算販売の徹底にも努めました。また、安全を第一として、保安管理に対する投資も積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の上昇などの影響により、前年同期比11百万円（3.4%）増加の363百万円となり、営業利益は、前年同期比4百万円（11.3%）増加の47百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、道内の公共工事は、前年同期の発注額を上回りました。また、民間工事も、引き続き堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、地元企業の需要取り込みに力を入れるとともに、需要の高い機材の充実を図り、保有機材の有効活用に努めました。しかしながら、設備投資の増額による減価償却費の増加や機械の修理費増加などから、収益面では、前年同期を若干下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、工事件数の増加などから、前年同期比29百万円（7.8%）増加の415百万円となったものの、営業利益は、第1四半期連結累計期間が、道内の不需要期にあたり、例年業績の落ち込む時期であることから、17百万円の損失（前年同期は、7百万円の損失）となりました。

「環境関連事業」

当社グループが、新規事業として取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、一部に集中豪雨による被害があったものの、既存の5発電所がほぼフル稼働となり、発電量は前年を上回りました。グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、全社を挙げて増販に取り組み、販売数量はまだ少ないものの、前年同期比28.5%の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比42百万円（27.8%）増加の193百万円となり、営業利益は、前年同期比16百万円（41.0%）増加の57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,005百万円減少の16,347百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,949百万円や商品及び製品の減少208百万円などの減少要因が、有形固定資産の増加189百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少の7,076百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,775百万円などによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の減少101百万円などにより、前連結会計年度末に比べ139百万円減少の9,270百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金が、投資活動及び財務活動により使用した資金を上回り、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ21百万円増加して3,235百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は484百万円（前年同期は93百万円の使用）となりました。これは売上債権の減少額1,949百万円やたな卸資産の減少額208百万円などの資金増加要因と、減価償却費136百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,781百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は327百万円（前年同期は739百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出323百万円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は136百万円（前年同期は146百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額133百万円などの資金減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,743,907	8,743,907	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	8,743	—	5,527	—	48

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 390,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,342,200	83,422	—
単元未満株式	普通株式 11,007	—	—
発行済株式総数	8,743,907	—	—
総株主の議決権	—	83,422	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株（議決権17個）含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 富士興産株式会社	東京都千代田区神田東松下町13番地	390,700	—	390,700	4.47
計	—	390,700	—	390,700	4.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214	3,235
受取手形及び売掛金	※2 7,514	※2 5,564
商品及び製品	541	333
その他	580	503
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	11,846	9,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,263	1,263
その他(純額)	3,910	4,099
有形固定資産合計	5,173	5,363
無形固定資産	300	316
投資その他の資産	※1 1,030	※1 1,033
固定資産合計	6,505	6,713
資産合計	18,352	16,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,622	3,847
未払法人税等	28	16
預り金	1,426	1,498
環境対策引当金	598	598
その他	695	554
流動負債合計	8,371	6,514
固定負債		
引当金	64	51
退職給付に係る負債	473	480
その他	33	30
固定負債合計	570	562
負債合計	8,942	7,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	3,810	3,709
自己株式	△249	△305
株主資本合計	9,137	8,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	290
その他の包括利益累計額合計	272	290
純資産合計	9,410	9,270
負債純資産合計	18,352	16,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,949	12,850
売上原価	12,085	12,004
売上総利益	863	846
販売費及び一般管理費	829	843
営業利益	34	2
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	16
固定資産賃貸料	23	23
業務受託料	8	7
軽油引取税交付金	6	5
その他	2	3
営業外収益合計	55	56
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	11	10
業務受託費用	10	7
その他	2	2
営業外費用合計	26	23
経常利益	62	36
特別利益		
固定資産売却益	12	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
減損損失	1	—
その他	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	73	51
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	7	12
法人税等合計	15	19
四半期純利益	57	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	31

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	57	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	17
その他の包括利益合計	△7	17
四半期包括利益	49	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	49
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73	51
減価償却費	125	136
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△14
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	7
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,054	1,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,788	△1,781
未払金の増減額 (△は減少)	△59	△113
その他	△338	82
小計	76	511
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△183	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93	484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594	△323
有形固定資産の売却による収入	12	18
無形固定資産の取得による支出	△150	△22
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△6	△3
配当金の支払額	△139	△133
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979	21
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	3,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※3,504	※3,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	2百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	106百万円	70百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節の変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,504百万円	3,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,504	3,235

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	139	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,061	351	385	151	12,949	—	12,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	0	1	0	53	△53	—
計	12,114	351	386	151	13,003	△53	12,949
セグメント利益又は損 失(△)	△43	42	△7	40	33	0	34

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,878	363	415	193	12,850	—	12,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	0	1	0	49	△49	—
計	11,926	363	416	193	12,900	△49	12,850
セグメント利益又は損 失(△)	△85	47	△17	57	2	0	2

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円62銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	57	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	57	31
普通株式の期中平均株式数(株)	8,738,529	8,294,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

富士興産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 孝明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。